

立積電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 110 及 109 年第 3 季

地址：台北市內湖區堤頂大道二段407巷20弄1

號3樓

電話：(02)8751-1358

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
	(六) 重要會計項目之說明	14~34		六~二五
	(七) 關係人交易	34		二六
	(八) 質抵押之資產	34		二七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34~35		二八
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	-		-
	(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	35~36		二九
	(十四) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	36		三十
	2. 轉投資事業相關資訊	36、38		三十
	3. 大陸投資資訊	36~37、39		三十
	4. 主要股東資訊	37		三十
	(十五) 部門資訊	37		三一

會計師核閱報告

立積電子股份有限公司 公鑒：

前 言

立積電子股份有限公司及其子公司（以下簡稱立積公司及其子公司）民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 46,020 仟元及 13,798 仟元，分別占合併資產總額之 1.18% 及 0.42%；負債總額分別為新台幣 9,317 仟元及 0 仟元，占合併負債總額之 0.66% 及 0%；民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109

年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合淨損總額分別為新台幣 4,013 仟元、29 仟元、4,224 仟元及 79 仟元，占合併綜合損益總額之 13.94%、0.01%、0.79%及 0.01%。

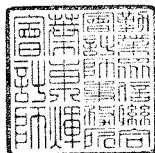
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導編製」，致無法允當表達立積公司及其子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

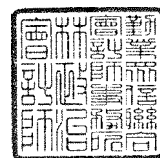
會計師 葉 東 輝

葉東輝



會計師 林 政 治

林政治



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0980032818 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 110 年 10 月 28 日

民國 110 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

				110 年 9 月 30 日		109 年 12 月 31 日		109 年 9 月 30 日			
				(經核閱)		(經查核)		(經核閱)			
代 碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金（附註六及二五）		\$	947,794	24	\$	844,265	23	\$	518,696	16
1170	應收帳款淨額（附註八、十九及二五）			836,438	22		1,253,538	34		1,316,993	40
1200	其他應收款（附註八及二五）			35,746	1		29,418	1		52,168	2
130X	存貨（附註九）			1,689,440	43		1,280,420	35		1,130,162	35
1410	預付款項（附註十四）			19,320	1		12,914	1		5,363	-
1479	其他流動資產（附註十四）			7,220	-		5,180	-		5,553	-
11XX	流動資產總計			3,535,958	91		3,425,735	94		3,028,935	93
非流動資產											
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註七、二五及二七）			10,000	-		3,000	-		4,138	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十一）			172,828	5		128,771	4		125,488	4
1755	使用權資產（附註十二）			67,419	2		33,002	1		39,008	1
1780	其他無形資產（附註十三）			16,481	-		18,551	-		16,742	1
1840	遞延所得稅資產（附註四及二一）			63,672	2		36,453	1		40,908	1
1915	預付設備款			7,886	-		4,828	-		7,563	-
1920	存出保證金（附註二五）			12,747	-		10,094	-		8,886	-
1975	淨確定福利資產－非流動（附註四及十七）			1,227	-		774	-		1,231	-
15XX	非流動資產合計			352,260	9		235,473	6		243,964	7
1XXX	資 產 總 計		\$	3,888,218	100	\$	3,661,208	100	\$	3,272,899	100
負 債 及 權 益											
流動負債											
2170	應付帳款（附註十五及二五）		\$	619,551	16	\$	969,310	27	\$	990,236	30
2206	應付員工及董事酬勞（附註二十及二五）			161,800	4		100,593	3		64,756	2
2216	應付股利（附註二五）			252,768	6		-	-		-	-
2219	其他應付款（附註十六及二五）			146,010	4		129,581	4		108,111	3
2230	本期所得稅負債（附註四及二一）			11,918	-		141,236	4		109,156	3
2280	租賃負債－流動（附註十二及二五）			31,964	1		17,030	-		19,638	1
2365	退款負債－流動（附註十九及二五）			139,568	4		85,093	2		87,239	3
2399	其他流動負債（附註十六及十九）			14,574	-		12,216	-		12,271	-
21XX	流動負債總計			1,378,153	35		1,455,059	40		1,391,407	42
非流動負債											
2570	遞延所得稅負債（附註四及二一）			18	-		-	-		934	-
2580	租賃負債－非流動（附註十二及二五）			36,108	1		15,960	-		19,109	1
2645	存入保證金（附註二五）			4,796	-		4,903	-		4,778	-
25XX	非流動負債總計			40,922	1		20,863	-		24,821	1
2XXX	負債總計			1,419,075	36		1,475,922	40		1,416,228	43
權益（附註十八）											
股 本											
3110	普通股股本			884,689	23		631,921	17		631,921	19
3200	資本公積			415,180	11		415,180	12		415,180	13
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積			160,670	4		74,098	2		74,098	2
3320	特別盈餘公積			1,101	-		402	-		402	-
3350	未分配盈餘			1,009,012	26		1,064,785	29		735,877	23
3300	保留盈餘總計			1,170,783	30		1,139,285	31		810,377	25
3400	其他權益		(	1,509)	-	(	1,100)	-	(	807)	-
3XXX	權益總計			2,469,143	64		2,185,286	60		1,856,671	57
負 債 與 權 益 總 計											
			\$	3,888,218	100	\$	3,661,208	100	\$	3,272,899	100

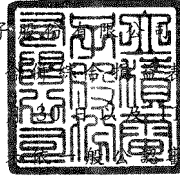
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 10 月 28 日核閱報告)

董事長：馬代駿

經理人：王是琦

會計主管：許維哲



民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未依一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入淨額（附註十九）	\$1,025,974	100	\$1,684,409	100	\$4,502,369	100	\$3,711,491	100
5110	營業成本（附註九及二十）	754,752	74	1,063,826	63	3,100,523	69	2,421,428	65
5900	營業毛利	271,222	26	620,583	37	1,401,846	31	1,290,063	35
	營業費用（附註十七及二十）								
6100	推銷費用	54,326	5	56,237	3	190,152	4	144,386	4
6200	管理費用	53,388	5	50,754	3	181,396	4	129,545	4
6300	研究發展費用	131,858	13	130,988	8	409,043	9	378,925	10
6450	預期信用（迴轉利益）								
	減損損失（附註八）	(229)	-	887	-	(1,048)	-	312	-
6000	營業費用合計	239,343	23	238,866	14	779,543	17	653,168	18
6900	營業淨利	31,879	3	381,717	23	622,303	14	636,895	17
	營業外收入及支出（附註二十）								
7100	利息收入	493	-	222	-	1,530	-	462	-
7010	其他收入	1,648	-	2,420	-	2,090	-	2,911	-
7020	其他利益及損失	2,191	1	6,527	-	(6,470)	-	12,614	-
7050	財務成本	(235)	-	(112)	-	(587)	-	(897)	-
7000	營業外收入及支出合計	4,097	1	9,057	-	(3,437)	-	15,090	-
7900	稅前淨利	35,976	4	390,774	23	618,866	14	651,985	17
7950	所得稅費用（附註二一）	(7,164)	(1)	(81,349)	(5)	(81,832)	(2)	(115,163)	(3)
8200	本期淨利	28,812	3	309,425	18	537,034	12	536,822	14
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	-	-	2	-	-	-	5	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(30)	-	(252)	-	(409)	-	(419)	-
8300	本期其他綜合損益	(30)	-	(250)	-	(409)	-	(414)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 28,782	3	\$ 309,175	18	\$ 536,625	12	\$ 536,408	14
	每股盈餘（附註二二）								
9710	基 本	\$ 0.33		\$ 3.50		\$ 6.07		\$ 6.14	
9810	稀 釋	\$ 0.32		\$ 3.48		\$ 6.05		\$ 6.05	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 10 月 28 日核閱報告)

董事長：馬代駿

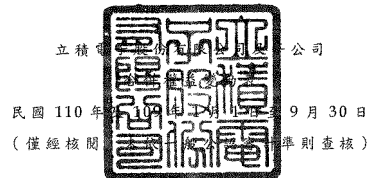


經理人：王是琦



會計主管：許維哲





單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

代 碼		股 份							其 他 權 益 項 目			
		股 數 (仟 股)	普 通 股 股 本	預 收 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 (損) 益	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	合 計	權 益 總 額
A1	109 年 1 月 1 日 餘 額	61,878	\$ 618,781	\$ 730	\$ 355,743	\$ 55,024	\$ 74	\$ 338,651	(\$ 28)	(\$ 374)	(\$ 402)	\$ 1,368,601
	108 年度盈餘分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	19,074	-	(19,074)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	328	(328)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(120,185)	-	-	-	(120,185)
G1	員工認股權計劃下發行普通股	1,314	13,140	(730)	57,831	-	-	-	-	-	-	70,241
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	536,822	-	-	-	536,822
D3	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	5	(419)	(414)	(414)
N1	股份基礎給付酬勞成本	-	-	-	1,606	-	-	-	-	-	-	1,606
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	-	(9)	9	-	9	-
Z1	109 年 9 月 30 日 餘 額	63,192	\$ 631,921	\$ -	\$ 415,180	\$ 74,098	\$ 402	\$ 735,877	(\$ 14)	(\$ 793)	(\$ 807)	\$ 1,856,671
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	63,192	\$ 631,921	\$ -	\$ 415,180	\$ 74,098	\$ 402	\$ 1,064,785	(\$ 14)	(\$ 1,086)	(\$ 1,100)	\$ 2,185,286
	109 年度盈餘分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	86,572	-	(86,572)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	699	(699)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(252,768)	-	-	-	(252,768)
B9	本公司股東股票股利	25,277	252,768	-	-	-	-	(252,768)	-	-	-	-
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	537,034	-	-	-	537,034
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	(409)	(409)	(409)
Z1	110 年 9 月 30 日 餘 額	88,469	\$ 884,689	\$ -	\$ 415,180	\$ 160,670	\$ 1,101	\$ 1,009,012	(\$ 14)	(\$ 1,495)	(\$ 1,509)	\$ 2,469,143

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 10 月 28 日核閱報告)

董事長：馬代駿



經理人：王是琦



會計主管：許維哲



立積電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 618,866	\$ 651,985
A20000	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	64,089	51,556
A20200	攤銷費用	20,875	20,651
A20300	預期信用（迴轉利益）減損損失	(1,048)	312
A20900	財務成本	587	897
A21200	利息收入	(1,530)	(462)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	1,606
A29900	租賃修改利益	(4)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	76,225	24,500
A24100	外幣兌換淨利益	(561)	(2,754)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	427,432	(555,394)
A31180	其他應收款	(6,387)	(34,213)
A31200	存 貨	(485,245)	(555,155)
A31220	淨確定福利資產	(855)	(457)
A31230	預付款項	(6,406)	(1,710)
A31240	其他流動資產	(2,040)	(131)
A32150	應付帳款	(356,327)	349,309
A32180	其他應付款	14,671	8,384
A32230	應付員工及董事酬勞	61,207	40,649
A32125	退款負債	54,179	(20,514)
A32250	合約負債	2,533	6,011
A32230	其他流動負債－其他	(175)	1,450
A33000	營運產生之現金	480,086	(13,480)
A33100	收取之利息	1,589	367
A33300	支付之利息	(587)	(1,233)
A33500	支付所得稅	(238,351)	(35,183)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	242,737	(49,529)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00050	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 7,000)	\$ -
B00200	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	-	16
B02700	購置不動產、廠房及設備	(68,938)	(58,293)
B03800	存出保證金增加	(2,653)	(883)
B04500	購置其他無形資產	(34,612)	(21,148)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(113,203)	(80,308)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	-	(61,320)
C03100	存入保證金減少	-	(885)
C04020	租賃本金償還	(23,946)	(18,292)
C04500	發放現金股利	-	(120,185)
C04800	員工執行認股權價款	-	70,241
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(23,946)	(130,441)
DDDD	匯率變動對現金之影響	(2,059)	(75)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	103,529	(260,353)
E00100	期初現金及約當現金餘額	844,265	779,049
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 947,794	\$ 518,696

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年10月28日核閱報告)

董事長：馬代駿



經理人：王是琦



會計主管：許維哲



立積電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

立積電子股份有限公司(以下稱「本公司」)於 93 年 1 月設立，主要從事無線通訊產品之積體電路(IC)設計及銷售業務。本公司股票自 104 年 11 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

以下將立積電子股份有限公司及其子公司合稱合併公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 10 月 28 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB)發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允

價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日(註3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註4)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支

付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表一及附表二。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 663	\$ 907	\$ 846
銀行活期存款	597,131	443,358	367,850
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	<u>350,000</u>	<u>400,000</u>	<u>150,000</u>
	<u>\$ 947,794</u>	<u>\$ 844,265</u>	<u>\$ 518,696</u>

銀行存款及原始到期日在3個月以內之銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
銀行存款	0.01%~0.30%	0.01%~0.30%	0.01%~0.30%
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	0.35%~0.41%	0.37%~0.405%	0.35%~0.41%

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>非流動</u>			
原始到期日超過1年之定期存款	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 4,138</u>

(一) 係用途受限制之原始到期日超過1年之定期存款，110年9月30日暨109年12月31日及9月30日之市場利率分別為年利率0.09%~0.76%、0.76%及1.015%~1.035%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二七。

八、應收帳款及其他應收款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>應收帳款（附註十九）</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 836,451	\$ 1,254,599	\$ 1,318,971
減：備抵損失	(<u>13</u>)	(<u>1,061</u>)	(<u>1,978</u>)
	<u>\$ 836,438</u>	<u>\$ 1,253,538</u>	<u>\$ 1,316,993</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 35,152	\$ 29,239	\$ 52,042
其他	<u>594</u>	<u>179</u>	<u>126</u>
	<u>\$ 35,746</u>	<u>\$ 29,418</u>	<u>\$ 52,168</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢等。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

110 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	-	0.04%	3.15%	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 831,747	\$ 4,520	\$ 179	\$ -	\$ -	\$ 5	\$ 836,451
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(2)	(6)	-	-	(5)	(13)
攤銷後成本	<u>\$ 831,747</u>	<u>\$ 4,518</u>	<u>\$ 173</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 836,438</u>

109 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	0.08%	1.16%	3.02%	-	-	-	
總帳面金額	\$ 1,245,235	\$ 6,403	\$ 29	\$ 11	\$ 2,921	\$ -	\$ 1,254,599
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(985)	(75)	(1)	-	-	-	(1,061)
攤銷後成本	<u>\$ 1,244,250</u>	<u>\$ 6,328</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 2,921</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,253,538</u>

109 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	0.08%	1.16%	-	-	47.65%	-	
總帳面金額	\$ 1,229,392	\$ 89,508	\$ -	\$ -	\$ 71	\$ -	\$ 1,318,971
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(973)	(971)	-	-	(34)	-	(1,978)
攤銷後成本	<u>\$ 1,228,419</u>	<u>\$ 88,537</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,316,993</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,061	\$ 1,666
加：本期提列減損損失	-	312
減：本期迴轉減損損失	(1,048)	-
期末餘額	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 1,978</u>

九、存 貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
製 成 品	\$ 514,724	\$ 113,619	\$ 130,746
在 製 品	360,636	505,515	402,599
原 料	<u>814,080</u>	<u>661,286</u>	<u>596,817</u>
	<u>\$ 1,689,440</u>	<u>\$ 1,280,420</u>	<u>\$ 1,130,162</u>

銷貨成本性質如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 687,824	\$ 1,055,300	\$ 3,010,777	\$ 2,396,928
存貨報廢損失	13,521	-	13,521	-
存貨跌價及呆滯損失	<u>53,407</u>	<u>8,526</u>	<u>76,225</u>	<u>24,500</u>
	<u>\$ 754,752</u>	<u>\$ 1,063,826</u>	<u>\$ 3,100,523</u>	<u>\$ 2,421,428</u>

十、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
立積電子股份有限公司	Minerva Technology Co.	投資之控股公司	100%	100%	100%	1、3
立積電子股份有限公司	深圳穎弘科技有限責任公司	集成電路開發、製造與銷售	100%	-	-	2、3
Minerva Technology Co.	AEGIS LINK CORP.	推廣業務	100%	100%	100%	1、3

備 註：

1. 本公司於 107 年 12 月以美金 550 仟元投資註冊登記於貝里斯的 Minerva Technology Co.，並於 108 年 1 月以美金 500 仟元轉投資註冊登記於美國的 AEGIS LINK CORP.。合併公司持有之投資子公司明細，請參閱附表一。

2. 本公司 110 年 5 月以美金 1,000 仟元投資註冊登記於中國的深圳立積電子有限責任公司。深圳立積電子有限責任公司於 110 年 9 月更名為深圳穎弘科技有限責任公司。合併公司之大陸投資資訊，請參閱附表二。
3. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十一、不動產、廠房及設備

	試 驗 設 備	電 腦 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
<u>成 本</u>					
109年1月1日餘額	\$ 86,705	\$ 9,945	\$ 75,423	\$ -	\$ 172,073
增 添	20,312	4,481	22,863	-	47,656
預付款項重分類	2,006	-	-	-	2,006
109年9月30日餘額	<u>\$ 109,023</u>	<u>\$ 14,426</u>	<u>\$ 98,286</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 221,735</u>
<u>累計折舊</u>					
109年1月1日餘額	\$ 25,685	\$ 4,797	\$ 32,479	\$ -	\$ 62,961
折舊費用	11,452	1,936	19,898	-	33,286
109年9月30日餘額	<u>\$ 37,137</u>	<u>\$ 6,733</u>	<u>\$ 52,377</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 96,247</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 71,886</u>	<u>\$ 7,693</u>	<u>\$ 45,909</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 125,488</u>
<u>成 本</u>					
110年1月1日餘額	\$ 110,096	\$ 13,070	\$ 82,863	\$ -	\$ 206,029
增 添	38,436	7,145	34,609	835	81,025
預付款項重分類	1,592	774	163	-	2,529
淨兌換差額	-	(1)	-	(6)	(7)
110年9月30日餘額	<u>\$ 150,124</u>	<u>\$ 20,988</u>	<u>\$ 117,635</u>	<u>\$ 829</u>	<u>\$ 289,576</u>
<u>累計折舊</u>					
110年1月1日餘額	\$ 36,031	\$ 4,502	\$ 36,725	\$ -	\$ 77,258
折舊費用	14,897	2,980	21,613	-	39,490
110年9月30日餘額	<u>\$ 50,928</u>	<u>\$ 7,482</u>	<u>\$ 58,338</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 116,748</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 99,196</u>	<u>\$ 13,506</u>	<u>\$ 59,297</u>	<u>\$ 829</u>	<u>\$ 172,828</u>
109年12月31日淨額	<u>\$ 74,065</u>	<u>\$ 8,568</u>	<u>\$ 46,138</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 128,771</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

試驗設備	6 年
電腦設備	4 年
其他設備	3 至 5 年

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 67,419</u>	<u>\$ 33,002</u>	<u>\$ 39,008</u>

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			\$ 63,426	\$ 24,621
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 9,792	\$ 6,000	\$ 24,599	\$ 18,270
使用權資產轉租收益 (帳列其他收入)	(\$ 192)	(\$ 168)	(\$ 577)	(\$ 464)

(二) 租賃負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 31,964	\$ 17,030	\$ 19,638
非流動	\$ 36,108	\$ 15,960	\$ 19,109

租賃負債之折現率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
建築物	1.50%	1.50%	1.50%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租建築物做為其廠房、辦公室、員工宿舍及停車位所用，租賃期間為1~3.4年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 464	\$ 1,004	\$ 2,691	\$ 2,100
租賃之現金(流出)總額			(\$ 27,224)	(\$ 20,653)

合併公司選擇對符合短期租賃之停車位、辦公室及員工宿舍等適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十三、其他無形資產

	電 腦 軟 體	專 門 技 術	商 標	權 合 計
成 本				
109年1月1日餘額	\$ 50,969	\$ 2,488	\$ 295	\$ 53,752
單獨取得	17,152	-	-	17,152
109年9月30日餘額	\$ 68,121	\$ 2,488	\$ 295	\$ 70,904

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	專 門 技 術	商 標 權	合 計
<u>累計攤銷</u>				
109年1月1日餘額	\$ 31,702	\$ 1,514	\$ 295	\$ 33,511
攤銷費用	<u>20,538</u>	<u>113</u>	<u>-</u>	<u>20,651</u>
109年9月30日餘額	<u>\$ 52,240</u>	<u>\$ 1,627</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 54,162</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 15,881</u>	<u>\$ 861</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,742</u>
<u>成 本</u>				
110年1月1日餘額	\$ 40,733	\$ 2,488	\$ 295	\$ 43,516
單獨取得	18,805	-	-	18,805
處 分	(<u>1,639</u>)	(<u>988</u>)	(<u>295</u>)	(<u>2,922</u>)
110年9月30日餘額	<u>\$ 57,899</u>	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,399</u>
<u>累計攤銷</u>				
110年1月1日餘額	\$ 23,006	\$ 1,664	\$ 295	\$ 24,965
攤銷費用	20,763	112	-	20,875
處 分	(<u>1,639</u>)	(<u>988</u>)	(<u>295</u>)	(<u>2,922</u>)
110年9月30日餘額	<u>\$ 42,130</u>	<u>\$ 788</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,918</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 15,769</u>	<u>\$ 712</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,481</u>
109年12月31日淨額	<u>\$ 17,727</u>	<u>\$ 824</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,551</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 3 年
專門技術	10 年
商 標 權	10 年

十四、其他資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付費用	\$ 18,032	\$ 11,740	\$ 4,129
預付貨款	<u>1,288</u>	<u>1,174</u>	<u>1,234</u>
	<u>\$ 19,320</u>	<u>\$ 12,914</u>	<u>\$ 5,363</u>
其他流動資產			
暫 付 款	<u>\$ 7,220</u>	<u>\$ 5,180</u>	<u>\$ 5,553</u>

十五、應付帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
因營業而發生	<u>\$ 619,551</u>	<u>\$ 969,310</u>	<u>\$ 990,236</u>

合併公司因營業而發生之應付帳款平均賒帳期間為 30 天至 60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 54,960	\$ 50,830	\$ 44,314
應付保險費	11,747	9,190	8,880
應付研究設計費	8,918	7,838	11,087
應付運費	7,205	7,114	8,010
應付休假給付	8,977	7,027	8,248
應付設備款	25,407	7,913	5,833
應付測試費	7,807	5,506	4,911
應付軟體使用費	18	15,825	792
其 他	<u>20,971</u>	<u>18,338</u>	<u>16,036</u>
	<u>\$ 146,010</u>	<u>\$ 129,581</u>	<u>\$ 108,111</u>
其他負債			
代 收 款	\$ 2,949	\$ 3,033	\$ 3,566
暫 收 款	17	108	29
合約負債（附註十九）	<u>11,608</u>	<u>9,075</u>	<u>8,676</u>
	<u>\$ 14,574</u>	<u>\$ 12,216</u>	<u>\$ 12,271</u>

十七、退職後福利計畫

（一）確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

（二）確定福利計畫

110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 109 年及 108 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(1)仟元、(2)仟元、(4)仟元及(6)仟元。

十八、權 益

(一) 普通股股本

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>88,469</u>	<u>63,192</u>	<u>63,192</u>
已發行股本	<u>\$ 884,689</u>	<u>\$ 631,921</u>	<u>\$ 631,921</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 10,000 仟股。

本公司於 110 年 7 月 27 日經股東常會決議通過將額定股本增加為 2,000,000 仟元。

(二) 資本公積

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 330,128	\$ 330,128	\$ 330,128
僅得用以彌補虧損 股票發行溢價(已執行或 失效之員工認股權)	33,034	33,034	33,034
不得作為任何用途 員工認股權	<u>52,018</u>	<u>52,018</u>	<u>52,018</u>
	<u>\$ 415,180</u>	<u>\$ 415,180</u>	<u>\$ 415,180</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配

盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，並考量對未來獲利及資金需求成長情形分配股票股利及現金股利，其中現金股利分配之比例不低於當年度分配股利之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 110 年 7 月 27 日及 109 年 5 月 29 日舉行股東常會，分別決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分	配 案
	109 年度	108 年度
法定盈餘公積	\$ 86,572	\$ 19,074
特別盈餘公積	\$ 699	\$ 328
現金股利	\$252,768	\$120,185
股票股利	\$252,768	\$ -
每股現金股利（元）	\$ 4.00	\$ 1.94
每股股票股利（元）	\$ 4.00	\$ -

(四) 特別盈餘公積

	110年1月1日 至9月30日	109年1月30日 至9月30日
期初餘額	\$ 402	\$ 74
提列特別盈餘公積	699	328
期末餘額	\$ 1,101	\$ 402

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 1,086)	(\$ 374)
當期產生		
國外營運機構之換 算差額	(409)	(419)
期末餘額	(\$ 1,495)	(\$ 793)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 14)	(\$ 28)
當期產生		
未實現損益	-	5
處分權益工具累計損益		
移轉至保留盈餘	-	9
期末餘額	(\$ 14)	(\$ 14)

十九、收入

(一) 客戶合約收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 1,025,974	\$ 1,684,406	\$ 4,502,264	\$ 3,711,088
權利金收入	-	3	105	403
	<u>\$ 1,025,974</u>	<u>\$ 1,684,409</u>	<u>\$ 4,502,369</u>	<u>\$ 3,711,491</u>

(二) 客戶合約之說明

由於無線通訊產品推陳出新且價格高度波動，依過去給予之價格折扣範圍以最可能金額估計折扣金額。依商業慣例，合併公司接受產品退貨並全額退款，考量過去累積之經驗，合併公司以最可能金額估計退貨率，據以認列退款負債。

(三) 合約餘額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	109年1月1日
應收帳款（附註八）	<u>\$ 836,438</u>	<u>\$ 1,253,538</u>	<u>\$ 1,316,993</u>	<u>\$ 762,558</u>
合約負債（附註十六）				
商品銷售	<u>\$ 11,608</u>	<u>\$ 9,075</u>	<u>\$ 8,676</u>	<u>\$ 2,664</u>

(四) 客戶合約收入之細分

商品或勞務之類型	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
WIFI 產品	\$ 987,999	\$ 1,567,431	\$ 4,251,955	\$ 3,429,172
行動通訊產品	18,164	50,130	133,841	121,497
FM 協調器	6,831	42,699	50,902	104,306
無線影音產品	4,951	13,864	45,326	35,289
其 他	8,029	10,285	20,345	21,227
	<u>\$ 1,025,974</u>	<u>\$ 1,684,409</u>	<u>\$ 4,502,369</u>	<u>\$ 3,711,491</u>

二十、淨 利

(一) 利息收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 487	\$ 216	\$ 1,513	\$ 445
押金設算息	6	6	17	17
	<u>\$ 493</u>	<u>\$ 222</u>	<u>\$ 1,530</u>	<u>\$ 462</u>

(二) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 192	\$ 168	\$ 577	\$ 464
政府補助收入	74	-	80	-
其 他	1,382	2,252	1,433	2,447
	<u>\$ 1,648</u>	<u>\$ 2,420</u>	<u>\$ 2,090</u>	<u>\$ 2,911</u>

(三) 其他利益及損失

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 2,187	\$ 6,527	(\$ 6,474)	\$ 12,614
租賃修改利益	4	-	4	-
	<u>\$ 2,191</u>	<u>\$ 6,527</u>	<u>(\$ 6,470)</u>	<u>\$ 12,614</u>

(四) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	\$ 235	\$ 112	\$ 587	\$ 261
銀行借款利息	-	-	-	636
	<u>\$ 235</u>	<u>\$ 112</u>	<u>\$ 587</u>	<u>\$ 897</u>

(五) 折舊及攤銷

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,030	\$ 574	\$ 2,623	\$ 1,536
推銷費用	1,704	1,560	5,721	4,318
管理費用	5,698	2,092	11,459	6,138
研發費用	<u>15,499</u>	<u>13,330</u>	<u>44,286</u>	<u>39,564</u>
	<u>\$ 23,931</u>	<u>\$ 17,556</u>	<u>\$ 64,089</u>	<u>\$ 51,556</u>
攤銷費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ -	\$ 60	\$ -	\$ 242
管理費用	725	214	1,691	718
研發費用	<u>5,903</u>	<u>6,797</u>	<u>19,184</u>	<u>19,691</u>
	<u>\$ 6,628</u>	<u>\$ 7,071</u>	<u>\$ 20,875</u>	<u>\$ 20,651</u>

(六) 員工福利費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十七)				
確定提撥計畫	\$ 4,589	\$ 3,876	\$ 13,123	\$ 11,013
確定福利計畫	(<u>1</u>)	(<u>2</u>)	(<u>4</u>)	(<u>6</u>)
	4,588	3,874	13,119	11,007
股份基礎給付				
權益交割	-	(28)	-	1,606
其他員工福利	<u>112,814</u>	<u>125,608</u>	<u>396,482</u>	<u>341,622</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 117,402</u>	<u>\$ 129,454</u>	<u>\$ 409,601</u>	<u>\$ 354,235</u>
依功能別彙總				
推銷費用	\$ 16,203	\$ 19,516	\$ 56,819	\$ 52,171
管理費用	28,752	28,600	104,278	78,048
研發費用	<u>72,447</u>	<u>81,338</u>	<u>248,504</u>	<u>224,016</u>
	<u>\$ 117,402</u>	<u>\$ 129,454</u>	<u>\$ 409,601</u>	<u>\$ 354,235</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 8% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	8%	8%
董事酬勞	1%	1%

金 額

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 3,163	\$ 34,353	\$ 54,406	\$ 57,317
董事酬勞	\$ 396	\$ 4,295	\$ 6,801	\$ 7,165

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 110 年 2 月 25 日及 109 年 2 月 27 日經董事會決議如下：

	109 年度				108 年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$ 89,416		\$ -		\$ 21,428		\$ -	
董事酬勞	11,177		-		2,679		-	

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 109 年度合併財務報告及 108 年度財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 7,967	\$ 19,965	\$ 38,506	\$ 30,609
外幣兌換損失總額	(5,780)	(13,438)	(44,980)	(17,995)
淨損（益）	\$ 2,187	\$ 6,527	(\$ 6,474)	\$ 12,614

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 19,511	\$ 80,423	\$ 112,339	\$ 133,880
以前年度之調整	-	-	(3,306)	(18,110)
遞延所得稅				
當期產生者	(12,347)	1,380	(26,747)	(153)
以前年度之調整	-	(454)	(454)	(454)
認列於損益之所得稅費用	\$ 7,164	\$ 81,349	\$ 81,832	\$ 115,163

(二) 所得稅核定情形

本公司除 106 年度尚未核定，截至 107 年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	單位：每股元			
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.33	\$ 3.50	\$ 6.07	\$ 6.14
稀釋每股盈餘	\$ 0.32	\$ 3.48	\$ 6.05	\$ 6.05

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 110 年 9 月 29 日。因追溯調整，109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	單位：每股元			
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	109年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 4.90	\$ 8.59	\$ 3.50	\$ 6.14
稀釋每股盈餘	\$ 4.87	\$ 8.47	\$ 3.48	\$ 6.05

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 28,812	\$ 309,425	\$ 537,034	\$ 536,822
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 28,812	\$ 309,425	\$ 537,034	\$ 536,822

股 數

	單位：仟股			
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	88,469	88,469	88,469	87,466
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	82	-	851
員工酬勞	230	338	261	376
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	88,699	88,889	88,730	88,693

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計畫

本公司於 105 年 7 月 5 日發行員工認股權憑證 3,156 單位，發行時每單位可按每股 69.9 元認購普通股 1,000 股（發行新股），嗣後認購價格依辦法所訂之公式調整為每股 56.6 元。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權存續期間為 4 年。員工自被給與認股權憑證屆滿 2 年、3 年及 4 年後累積可行使比例為 50%、75% 及 100%，其存續期間至 109 年 7 月 5 日止。此次發行酬勞性員工認股權計畫相關資訊揭露如下：

員 工 認 股 權	109年1月1日至9月30日	
	單 位 (仟 股)	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初流通在外	1,512	\$ 56.6
本期喪失	(7)	-
本期逾期失效	(264)	56.6
本期行使	(1,241)	56.6
期末流通在外	-	
期末可執行	-	
本期給與之認股權加權平均 公允價值 (元)	\$ 18.98	

109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 與 1 月 1 日 至 9 月 30 日 認 列 之 酬 勞 成本分別為(28)仟元及 1,606 仟元。

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

本公司主要管理階層定期審核資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，並適時藉由支付股利、發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二五、金融工具

（一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

（二）公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

合併公司未有公允價值衡量之金融工具。於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

（三）金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 1,842,725	\$ 2,140,315	\$ 1,900,881
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	1,184,925	1,204,387	1,167,881

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付帳款、應付員工及董事酬勞、應付股利、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內

部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司並無透過衍生金融工具規避暴險，係以營運產生之自然避險及藉由外幣借款以減輕匯率風險之影響。

財務管理部門每季對本公司之風險管理階層提出報告，已隨時監督風險與落實政策以掌握暴險之情形。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 71% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 79% 非以功能性貨幣計價。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 2% 時，合併公司之敏感度分析。2% 係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 2% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 2% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 2% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
稅前淨利	<u>\$ 7,975</u>	<u>(\$ 1,389)</u>

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收帳款、銀行存款及應付帳款。合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係因以美金計價之銀行存款餘額增加及應付帳款餘額減少所致。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 360,000	\$ 153,000	\$ 154,138
—金融負債	68,072	32,990	38,747
具現金流量利率風險			
—金融資產	597,131	693,358	367,850

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 1,120 仟元及 690 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務

及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併公司資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽良好之對象進行交易，並於必要情形下取得適當之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司以可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每筆由風險管理單位複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時增補擔保品。

合併公司之信用風險主要係集中於前五大客戶，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 80%、86%及 77%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之金融負債，係列於下表最早之期間內，不考慮債權人立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

110 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 376,836	\$ 755,916	\$ 52,173	\$ -
租賃負債	-	8,227	24,406	36,494
退款負債	-	-	139,568	-
	<u>\$ 376,836</u>	<u>\$ 764,143</u>	<u>\$ 216,147</u>	<u>\$ 36,494</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年
租賃負債	<u>\$ 32,633</u>	<u>\$ 36,494</u>	<u>\$ -</u>

109 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 441,332	\$ 583,265	\$ 179,790	\$ -
租賃負債	-	5,938	11,670	16,189
退款負債	-	-	85,093	-
	<u>\$ 441,332</u>	<u>\$ 589,203</u>	<u>\$ 276,553</u>	<u>\$ 16,189</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年
租賃負債	<u>\$ 17,608</u>	<u>\$ 16,189</u>	<u>\$ -</u>

109 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 475,779	\$ 571,180	\$ 120,922	\$ -
租賃負債	-	6,116	14,135	19,517
退款負債	-	-	87,239	-
	<u>\$ 475,779</u>	<u>\$ 577,296</u>	<u>\$ 222,296</u>	<u>\$ 19,517</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年
租賃負債	<u>\$ 20,251</u>	<u>\$ 19,517</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
無擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
—未動用金額	461,025	142,400	147,250
	<u>\$ 461,025</u>	<u>\$ 142,400</u>	<u>\$ 147,250</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下：

(一) 主要管理階層獎酬

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 12,414	\$ 13,002	\$ 28,059	\$ 23,700
退職後福利	324	243	810	621
股份基礎給付	-	-	-	115
	<u>\$ 12,738</u>	<u>\$ 13,245</u>	<u>\$ 28,869</u>	<u>\$ 24,436</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

合併公司下列資產分別提供下列資產作為海關進口貨物先放後稅以及履約保證之擔保品：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產—非 流動）	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 4,138</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 重大承諾

合併公司銷售部分產品依約應按銷售淨額之某一比例支付權利金。110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1

日至 9 月 30 日之權利金支出分別為 0 仟元、611 仟元、2,483 仟元及 1,314 仟元。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至各個體功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

110 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 34,021	27.85	\$ 947,485
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	19,703	27.85	548,729

109 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 38,854	28.48	\$ 1,106,563
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	30,352	28.48	864,425

109 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 27,290	29.10	\$ 794,139
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	29,677	29.10	863,601

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

外 幣	匯 率	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
		淨兌換損失	淨兌換利益
美 元	27.86	\$ 3,549	29.45 \$ 1,178

外 幣	匯 率	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
		淨兌換利益	淨兌換利益
美 元	27.85	\$ 88	29.10 \$ 4,668

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表一)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表二)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：

股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：無。

三一、部門資訊

合併公司係屬單一營運部門。提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司目前僅從事無線通訊產品之設計及銷售，其營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同，請參閱前述之合併財務報表。

立積電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持			有	被投資公司	本期認列之	備註									
				本期	期末	去	年	年	底	股	數		比	率	帳	面	金	額	本	期	損
立積電子股份有限公司	Minerva Technology Co.	貝里斯	投資之控股公司	\$ 16,940 (美金 550 仟元)	\$ 16,940 (美金 550 仟元)	-	100%	\$ 13,049	(\$ 150)	(\$ 150)	合併公司之子公司(註)										
Minerva Technology Co.	AEGIS LINK CORP.	美國	推廣業務	15,428 (美金 500 仟元)	15,428 (美金 500 仟元)	-	100%	11,644	(150)	(150)	合併公司之子公司(註)										

註：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

立積電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損失	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列之投資損失	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
深圳穎弘科技有限責任公司(註二)	集成電路開發、製造與銷售	\$ 27,840 (美金 1,000 仟元)	直接赴大陸地區從事投資	\$ -	\$ 27,840 (美金 1,000 仟元)	\$ -	\$ 27,840 (美金 1,000 仟元)	(\$ 4,074)	100%	(\$ 4,074)	\$ 23,654	\$ -	合併公司之子公司(註一)

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 27,840 (美金 1,000 仟元)	\$ 27,840 (美金 1,000 仟元)	\$1,481,486

註一：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註二：原名字深圳立積電子有限責任公司，於 110 年 9 月更名為深圳穎弘科技有限責任公司。